

(産業労働観光部)

○付は新規

(単位:千円)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔産業政策課〕 1とちぎ企業DX推進事業費	58,328	29,164			29,164	<p>県内企業におけるDXの推進に要する経費</p> <p>①DXアドバイザー派遣事業費 5,670千円</p> <p>・DXの活用に向けた県内中小企業等への専門家派遣</p> <p>2とちぎビジネスAIセンター運営事業費 48,832千円</p> <p>・県内企業におけるAI等の導入・利活用に向けた普及啓発、相談支援、人材育成、導入支援の実施</p> <p>③大学講座を活用した企業内DX人材育成費 400千円</p> <p>・補助額 10千円/社</p> <p>4DX促進事業費 3,426千円</p> <p>・県内企業におけるIT補助金等の活用やDX認定取得に向けたセミナー、相談会の開催、コンサルティング支援の実施</p>
2「女性×ものづくり企業」エンパワーメントモデル事業費	5,284	2,642			2,642	<p>女性が担える業務領域拡大の支援に要する経費</p> <p>・県内ものづくり中小企業における女性の活躍拡大に向けたコンサルティング、成果普及セミナー開催、OHP等を活用した情報発信や専門家活用等に対する助成</p>
3女性デジタルワークシェアリングモデル事業費	13,805	10,353			3,452	<p>ワークシェアリングを活用した女性の柔軟な働き方の実現に向けた支援に要する経費</p>
4SDGs推進事業費	1,762	881		402	479	<p>企業等のSDGs推進の支援に要する経費</p> <p>・SDGsに取り組む企業等の登録及び企業向けセミナーの開催等</p>
5企業適正誘導対策費	3,499			192	3,307	<p>企業誘致の推進及び県内既立地企業の定着促進に要する経費</p> <p>1とちぎ企業立地・魅力発信セミナー開催費 1,703千円</p> <p>2企業誘致活動・定着促進推進費 1,796千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
6戦略的企業誘致推進プロジェクト事業費	4,557,338			17,601	4,539,737	<p>本県産業団地等への企業の立地促進及び本県に立地する企業の定着促進に要する経費</p> <p>①企業立地促進アドバイザー派遣事業費 5,929千円</p> <p>・地域未来投資促進法を活用した産業用地整備の促進に向けた市町への専門家派遣</p> <p>2 企業立地推進補助金 4,551,409千円</p> <p>(1)戦略的企業立地促進事業費 709,023千円</p> <p>(2)産業定着集積促進支援事業費 3,810,642千円</p> <p>(3)オフィス等立地支援事業費 2,606千円</p> <p>(4)女性活躍オフィス立地・拡大促進事業費29,138千円</p>
7戦略的企業立地促進事業費 (再掲)	709,023			17,601	691,422	<p>本県産業団地等への企業立地促進のための助成</p> <p>1 企業立地・集積促進補助金 579,023千円</p> <p>・対象業種 製造業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業、小売業（流通施設のみ）、植物工場、データセンター、旧「頭脳立地法」に規定する16業種</p> <p>・補助率 土地 不動産取得税の課税標準額の3%（食品関連企業、国の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において成長が期待される14分野のうちカーボンニュートラルの実現に資する投資を行う企業及び国が指定する特定重要物資安定供給確保の実現に資する投資を行う企業は、不動産取得税の課税標準額の5%）</p> <p>建物 不動産取得税の課税標準額の4%（食品関連企業であって県内に本社を置く中小企業者、又は国の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において成長が期待される14分野のうち、カーボンニュートラルの実現</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<p>に資する投資を行う企業及び国が指定する特定重要物資安定供給確保の実現に資する投資を行う企業は、不動産取得税の課税標準額の5%)</p> <p>生産設備 投下固定資産額のうち30億円を超えた額から100億円までの額に係る生産設備相当分の5%、100億円を超えた額に係る生産設備相当分の1% (フードバレー特認は生産設備に係る投下固定資産額の5%)</p> <p>・補助限度額 30億円 (特定重要物資のうち、半導体又は蓄電池の安定供給の確保の実現に資する投資を行う企業は70億円)</p> <p>※産業定着集積促進支援補助金と合わせた額</p> <p>2 国のサプライチェーン補助金の上乗せ補助金 130,000千円</p> <p>・補助要件 国の「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」を活用して県内に立地する企業 (令和4 (2022) 年度末までに国の採択を受けた企業に限る)</p> <p>・対象経費 建物取得費、設備費、システム購入費</p> <p>・補助率 大企業 1/4、1/6 中小企業 1/6、1/8 中小企業グループ 1/8 中小企業特例 1/6 (対象事業の要件により補助率は異なる)</p> <p>・補助限度額 2億円 (2次・3次公募分は1.3億円)</p>
8産業定着集積促進支援事業費 (再掲)	3,810,642				3,810,642	<p>本県に立地する企業の定着促進のための工場等の新增設等に対する助成</p> <p>・対象業種 製造業、植物工場、道路貨物運送業、倉庫業、コンビニ業、製造業又は植物工場に係る研究所</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<p>・補助率 建物 不動産取得税の課税標準額の4%（国の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において成長が期待される14分野のうち、カーボンニュートラルの実現に資する投資を行う企業及び国が指定する特定重要物資安定供給確保の実現に資する投資を行う企業は、不動産取得税の課税標準額の5%）</p> <p>生産設備 投下固定資産額のうち30億円を超えた額から100億円までの額に係る生産設備相当分の5%、100億円を超えた額に係る生産設備相当分の1%（フードバレー特認は生産設備に係る投下固定資産額の5%）</p> <p>・補助限度額 30億円（特定重要物資のうち、半導体又は蓄電池の安定供給の確保の実現に資する投資を行う企業は70億円）</p> <p>※企業立地・集積促進補助金と合わせた額</p> <p>※工場等の建物への投資額が小規模な場合であって補助対象となったものについては1億円</p>
9オフィス等立地支援事業費（再掲）	2,606				2,606	<p>本県へのオフィス等移転に係る建物賃借料に対する助成</p> <p>1 オフィス移転推進事業費 201千円</p> <p>・補助要件 リモートワークを推進するために地方への移転や分散を目的としてオフィスを設置する県外に本社を置く企業（賃貸契約期間が原則として2年以上の場合に限る）</p> <p>・補助率 1/2以内</p> <p>・補助限度額 3,000千円</p> <p>2 本社機能等立地支援事業費 2,405千円</p> <p>・補助要件 ・地域再生法の「地方活力向上地域等特定業務施</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						設整備計画」の認定を受けた事業者 ・ 県外に本社のある企業（直近決算期の売上高が100億円を超える企業に限る） ・ 補助率 2/3以内 ・ 補助限度額 5,000千円
10女性活躍オフィス立地・拡大促進事業費（再掲）	29,138				29,138	県内女性の雇用創出に向けた本県への情報通信業等のオフィス設置・移転に係る建物賃借料等に対する助成 ・ 補助要件 県内在住の女性を1名以上新規雇用し、県内女性の雇用拡大に資する事業者（賃貸契約期間が原則として2年以上の場合に限る） ・ 補助額 人件費 300千円/人（県内女性新規雇用者） ・ 補助率 賃借料 1/2以内 通信料 1/2以内 ・ 補助限度額 2,100千円
11「とちぎのいいもの」販売推進事業費	50,486			161	50,325	「 ^{とちぎのいいもの} 栃木県企業誘致・県産品販売推進本部」による企業誘致及び県産品・観光のPR、販路開拓・拡大に向けた取組に要する経費 1 企業誘致推進事業費 5,902千円 (1) 企業誘致活動費 5,512千円 (2) 立地戦略・戦術強化事業費 390千円 2 県産品・観光推進事業費 23,813千円 3 「とちぎのいいもの」販売推進事業費（関西）20,771千円
12食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	500,000	500,000				輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすための施設の整備等に対する助成 ・ 補助対象 輸出先のニーズを満たすために必要な施設整備、機器整備、HACCP等の認証取得に係る費用、人材育成に係る費用等 ・ 事業主体 食品製造事業者、食品流通事業者等 ・ 補助率 1/2

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
13未来技術等社会実装促進事業費	23,443	11,657		306	11,480	本県産業の競争力確保による成長及び地域課題の早期克服を図るための未来技術等の社会実装の促進に要する経費
14とちぎＩＴ産業振興事業費	4,171	2,085		2,086		県内企業のＩＴ利活用促進と本県ＩＴ産業の振興及び活性化を図るための人材育成に要する経費
〔産業政策課・工業振興課〕 15カーボンニュートラル実現に向けた産業成長推進事業費	73,790	17,277			56,513	<p>カーボンニュートラルの実現に向けた「経済と環境の好循環」の創出に要する経費</p> <p>1 グリーン成長産業創出事業費 47,568千円</p> <p>(1) カーボンニュートラル推進体制構築事業費 272千円</p> <p>・カーボンニュートラル実現会議産業部会の開催</p> <p>(2) カーボンニュートラル実現に向けた新産業創出事業費 40,645千円</p> <p>カーボンニュートラル実現に向けた新産業分野における革新的な技術開発やシステム構築に対する助成等に要する経費</p> <p>・補助対象 国の重点14分野に掲げられた産業分野におけるＦＳ調査、インキュベーション研究、実用化開発</p> <p>・補助率 2/3以内（中堅・大企業は1/2以内）</p> <p>・補助限度額 5,000千円/件・年（ＦＳ調査）、10,000千円/件・2年（インキュベーション研究）、40,000千円/件・2年（実用化開発）</p> <p>(3) カーボンニュートラル経営セミナー事業費 6,651千円</p> <p>・機運醸成のための県内企業等の経営層向けセミナーの開催、 ○中小企業カーボンニュートラル事例集の作成</p> <p>2 カーボンニュートラル競争力強化支援事業費 26,222千円</p> <p>(1) 製造工程脱炭素化推進事業費 24,922千円</p> <p>ア アドバイザー派遣事業費 607千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 お試し関西アンテナショップ実施事業費 8,810千円 ・ お試しアンテナショップ、アンケート調査の実施等
〔工業振興課〕 18ものづくり技術強化補助金	20,000				20,000	県内の中小企業等が行う新技術・新製品の開発に対する助成 ・ 補助メニュー フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠、小規模企業枠 ・ 補助率 1/2以内 ・ 補助限度額 10,000千円（小規模企業枠は3,000千円）
19世界に誇るものづくり県強靱化プロジェクト事業費（一部再掲）	229,741	112,192		514	117,035	戦略3産業（自動車、航空宇宙、医療福祉機器）の重点的な支援及び未来3技術（AI・IoT・ロボット、光学、環境・新素材）の開発・活用促進並びに重点支援成長分野（半導体、ロボット、宇宙）の育成等に要する経費 1 戦略3産業振興事業費 30,974千円 （1）次世代モビリティ事業化推進事業費 500千円 （2）自動車産業イノベーション推進事業費 17,256千円 （3）戦略3産業人材育成・確保支援事業費 8,998千円 （4）とちぎメディカルイノベーション創出支援事業費 2,720千円 （5）重点共同研究事業費 1,500千円 2 重点支援成長分野産業育成事業費 14,672千円 ○（1）とちぎロボット・半導体産業基盤強化事業費 2,582千円 ・ ロボット産業及び半導体産業への参入を目的とした講演会の開催、ワークショップの開催 （2）とちぎスペース・イノベーション事業費 4,947千円 ・ 宇宙産業への参入を目的とした講演会等の開催、○ワークショップの開催、○伴走支援の実施、○展示会への出展 （3）新分野チャレンジ支援事業費 6,643千円 ○（4）ものづくり新領域開拓支援セミナー事業費 500千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						3 未来技術等活用促進事業費 35,536千円 (1) ロボティクス等ものづくり革新技術導入促進事業費 35,220千円 ・スマートファクトリー化に向けたセミナーの開催、〇ワークショップの開催等 (2) 未来技術活用・開発促進事業費 316千円 4 イノベーション創出促進事業費 70,726千円 (1) イノベーションエコシステムプロジェクト支援事業費 68,504千円 (2) 協議会・フォーラム運営等事業費 2,222千円 5 社会課題対応支援事業費 77,833千円 (1) カーボンニュートラル競争力強化支援事業費 26,222千円 ○(2) サーキュラーエコノミー移行推進事業費 1,957千円 ・再生材の利用促進に向けたワークショップ等の開催 (3) 経済安全保障対応促進セミナー開催事業費 222千円 (4) 特定重要物資関連技術強化事業費 12,092千円 (5) 経済安全保障の確保に向けたサプライチェーン強靱化支援事業費 30,092千円 (6) 経済安全保障販路開拓支援事業費 7,248千円
⑳繊維技術支援センター整備費	20,362	4,092	12,000		4,270	繊維技術支援センターの建替に要する経費 1 用地取得費 12,177千円 2 新築設計費 8,185千円 ・継続費 令和7(2025)～9(2027)年度 ・継続費総額 161,226千円
㉑ものづくり産業生産性向上支援事業費	203,194	203,194				米国関税措置の影響を受けるものづくり中小企業者等への支援に要する経費 1 生産性向上支援補助金 203,102千円 ・補助対象 機械装置費、工事費、システム導入費等 ・補助率 中小企業 1/2以内

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<p>中堅企業 1/3以内</p> <p>・補助限度額 10,000千円</p> <p>2 事業可能性評価委員会開催費 92千円</p>
22受注確保対策事業費	7,999				7,999	<p>県内中小製造業の受注確保対策に要する経費</p> <p>1 需要開拓掘り起こし事業費 7,685千円</p> <p>2 商談会開催費 314千円</p>
23とちぎの酒需要拡大促進事業費	5,000	2,500			2,500	<p>県産酒の需要拡大に要する経費</p> <p>1 とちぎの酒取引促進事業費 4,000千円</p> <p>・県内酒造における取引数増加のための飲食店等バイヤー向け試飲商談会の実施等</p> <p>2 とちぎの酒ファン獲得促進事業費 1,000千円</p> <p>・国内需要の拡大に向けた県民や首都圏等の消費者に対するプロモーションの実施</p>
②④新世代とちぎの酒振興事業費	885				885	<p>新しいとちぎの酒の研究に要する経費</p> <p>・県内若手醸造者による研究会の開催</p>
25伝統工芸品産業振興事業費	2,558			31	2,527	<p>伝統工芸品産業の振興に要する経費</p> <p>1 栃木県伝統工芸品指定・伝統工芸士認定事業費 83千円</p> <p>2 伝統工芸品産業振興事業費 1,575千円</p> <p>(1) 伝統工芸品普及啓発事業費 1,302千円</p> <p>(2) 伝統的工芸品月間事業等参加事業費 273千円</p> <p>3 活力ある伝統工芸品産業づくり支援事業費 900千円</p>
26継続するために結城紬産地を変えるプロジェクト事業費	5,840	1,480			4,360	<p>結城紬産地を継続させるための取組に要する経費</p> <p>1 みんなで育てる後継者プロジェクト事業費 4,740千円</p> <p>・生産者及び紬織物技術支援センターによる製織・染色等の技術指導の実施</p> <p>2 PR・販売方法を考え直すプロジェクト事業費 1,100千円</p> <p>・産地組合への専門家の派遣によるインバウンドやデジタル等の</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						現状を考慮したPR・販売方法の検討・試行の実施
27とちぎの伝統工芸品等振興事業費	5,181	2,077			3,104	伝統工芸品等におけるデジタル技術等を活用した現代化及び魅力発信に要する経費 1 デジタル活用現代化対応事業費 2,355千円 2 魅力発信事業費 2,826千円
28技術移転事業費	27,003			25,706	1,297	中小企業の技術力向上と研究開発の活性化に要する経費 1 技術開発支援事業費 12,685千円 2 研究開発事業費 12,579千円 3 技術研修事業費 1,510千円 4 海外展開支援事業費 229千円
29大谷地区採取場跡地特別対策事業費	93,716			1	93,715	大谷石採取場跡地の安全対策に要する経費 1 大谷石採取場跡地安全対策協議会費 286千円 2 (公財)大谷地域整備公社安全対策推進事業費 93,430千円
30鉱業対策事業費	21,586				21,586	休廃止鉱山の坑廃水処理事業のうち、鉱害防止義務者の原因に基づかない自然汚染分と他者汚染分に係る処理費用に対する助成 ・補助対象 古河機械金属(株)、(公財)資源環境センター ・負担割合 10/10 (国 3/4 (直接)、県 1/4)
31保安事業費	17,146			14,936	2,210	火薬類・高圧ガス等による災害及び事故を防止し、公共の安全を図るための法令に基づく許認可、立入検査等に要する経費 1 火薬類保安事業費 1,156千円 2 火薬類保安対策強化事業費 2,210千円 3 電気工事業等対策費 8,884千円 4 高圧ガス保安事業費 4,896千円
〔経営支援課〕 32商工団体指導助成費	1,974,530	33,740			1,940,790	中小企業の組織化等の指導、商工会・商工会議所等が行う小規模企業の経営改善を支援するための事業に対する助成及び商工団体の運営指導等に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						1 中小企業組合等経営支援事業費 141,173千円 2 小規模企業経営支援事業費 1,833,357千円
33賃上げ環境整備等 支援事業費 (再掲)	26,240	26,240				小規模事業者の賃上げ環境の整備等に向けた商工会・商工会議所等 が行う取組に対する助成 ①賃上げ環境整備支援事業費 21,600千円 巡回指導や窓口指導への中小企業診断士の配置に対する支援 ・補助率 定額 2 中小企業者価格転嫁促進事業費 4,640千円 支援者スキルアップセミナーの開催、専門家派遣に対する支援 ・補助率 定額
34BCP策定支援事業費	600	300			300	中小企業等の災害対応力の向上等を図るための事業継続計画（BCP）の普及啓発等に要する経費
35とちぎ企業連携強化支援事業費	885	442			443	中小・小規模企業に対する支援機能強化のための体制構築等に要する経費
36創業支援事業費	4,945	2,400			2,545	開業率の向上や産業成長力の維持を図るための、創業希望段階から 創業後の初期段階までの総合的な支援に要する経費 1 総合的創業支援事業費 2,232千円 2 女性創業者育成支援事業費 1,713千円 3 新事業展開支援事業費 1,000千円
37スタートアップ企業支援事業費	43,008	18,303		6,000	18,705	新たなサービスと雇用を生み出すスタートアップ企業の創出・規模 拡大に要する経費 ①アントレプレナーシップ育成事業費 3,879千円 ・高校生を対象としたセミナー、ワークショップの開催 2 大学等におけるエコシステム形成支援事業費 4,000千円 ・補助対象 大学、高等専門学校等における研究者や学生の起 業家精神の醸成を図るための取組 ・補助率 1/2以内

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						・補助限度額 1,000千円 ③スタートアップ企業応援コミュニティ構築事業費 12,859千円 ・スタートアップ企業と支援者等の地域コミュニティ構築に向けた交流会、大規模交流イベントの開催等 4 スタートアップ企業等伴走支援事業費 16,198千円 ⑤社会課題解決スタートアップ企業応援事業費 6,072千円 ・栃木県スタートアップ企業応援基金の積立等
③⑧中小企業変革支援事業費	40,416	20,208			20,208	持続的な収益力向上に取り組む県内中小企業等への伴走支援に要する経費
39事業承継支援事業費	19,371	9,685			9,686	県内中小企業における円滑な事業承継に向けた支援に要する経費 ①地域における事業承継支援体制構築モデル事業費 2,000千円 ・実施主体 商工会、商工会議所 ・対象経費 事業承継支援体制の構築等に要する経費 ・補助率 10/10 ・補助限度額 1,000千円 ②事業承継意識啓発強化事業費 5,405千円 ・啓発動画の制作、新聞広告の実施、リーフレットの制作 3 事業承継支援補助事業費 10,946千円 4 「ツギビト」育成支援事業費 1,020千円
40産業活性化金融対策費	118,543,234			118,543,234		県内産業の活性化及び中小企業の経営の安定を図るための貸付金 1 新規融資枠 1,200億円（令和7（2025）年度 1,150億円） 2 資金別融資枠 (1)一般資金（協調支援型を含む） 230億円 (2)小規模企業資金 80億円 (3)創業支援資金 40億円 (4)新事業開拓支援資金 5億円 (5)事業承継支援資金 10億円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(6) 産業政策推進資金 100億円 (7) 産業立地促進資金 30億円 (8) 経営安定資金 440億円 ○うち物価高騰等緊急対策資金 300億円 ○うち米国関税緊急対策資金 100億円 (9) 経営サポート資金 240億円 (10) 経営改善資金 15億円 (11) 農業ビジネス保証制度資金 10億円
41 中小・小規模企業 経営改善支援事業費	5,112	2,556			2,556	中小・小規模企業が行う経営改善計画策定等への支援に要する経費・計画策定支援、専門相談を行う専門家派遣、金融機関等との調整支援等
42 信用保証協会助成費	30,246				30,246	制度融資に伴う保証料減収に対する助成 ・補給対象 5 資金 ・補給率 1/2
〔国際経済課〕 43 とちぎ経済交流促進事業費	11,472	5,540			5,932	経済交流による関係諸外国等との関係強化に要する経費 1 経済交流ミッション派遣等事業費 7,283千円 ・県内企業等を構成員とする経済交流ミッションの派遣 2 とちぎベトナムサポート拠点事業費 4,189千円 ・県内企業のベトナム進出等をサポートする拠点の運営
44 外国人材活用強化事業費	65,110	31,441		1,800	31,869	外国人労働者の就労環境の整備等による外国人材の確保及び活用促進に要する経費 1 「とちぎ外国人材活用促進協議会」運営費 1,026千円 ・外国人雇用のためのセミナーの開催等 2 グローバル人材確保支援事業費 1,179千円 ・合同企業説明会の開催 3 外国人材等の受入体制整備事業費 8,255千円 ・企業等相談窓口の運営、外国人材コーディネーターの配置

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						4 とちぎ外国人材受入支援体制強化事業費 29,465千円 ・外国人材受入支援コンシェルジュの配置、外国人材受入オーダーメイド研修の実施 ⑤高度外国人材受入トータルサポート事業費 25,185千円 ・海外大学生に対する日本語教育及び県内企業へのインターンシップの実施、ジョブフェアへの出展
45とちぎ国際戦略協議会運営事業費	1,406	703			703	県内産業振興のための実効性の高い国際化施策の推進に要する経費 ・今後の国際化施策を検討するための協議会の開催
46大学コンソーシアムとちぎグローバル人材育成事業費	4,000			1,484	2,516	大学生等を対象とした、グローバル社会を担う人材の育成に要する経費 ・実施主体 大学コンソーシアムとちぎ 1 共通プログラム開講費 834千円 2 留学報告会等開催費 166千円 3 海外留学・海外インターンシップ支援事業費 3,000千円
47海外販路開拓支援事業費	18,749	8,070		359	10,320	県産品の海外販路開拓に資するための海外におけるテストマーケティング、海外バイヤーとの商談及び国際見本市への出展等に要する経費 1 輸出入促進支援事業費 578千円 2 海外におけるテストマーケティング事業費 3,000千円 3 バイヤーを通じた販路拡大事業費 3,310千円 4 国際見本市等出展事業費 4,361千円 (1) 浙江省投資貿易商談会 219千円 (2) Food Taipei 1,023千円 ○(3) 欧州食品見本市 1,996千円 (4) THAIFEX 1,123千円 5 海外販路開拓・拡大支援事業費 7,500千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
48ジェトロ栃木貿易情報センター運営事業費	11,330				11,330	中小企業等の海外展開や県産品の販路開拓・拡大等を支援するジェトロ栃木貿易情報センターの運営に対する負担金 ・貿易・投資相談、セミナーの開催、海外展示会への出展支援等
49国際交流推進事業費	2,050				2,050	中国・浙江省、台湾・高雄市、ベトナム・フート省との友好交流等の推進に要する経費 1 中国・浙江省関係 703千円 ・定期協議交流団の派遣 2 台湾・高雄市関係 596千円 ・覚書締結10周年記念レセプションの開催 3 ベトナム・フート省関係 596千円 ・訪問団の受入 4 共通事務費 155千円
50とちぎ型大使館外交推進事業費	1,591				1,591	駐日大使への訪問等により本県の魅力を海外に発信する大使館外交の展開に要する経費 ・駐日大使等へのトップセールスの実施、経済セミナーの開催
51「とちぎびと」ネットワーク形成・運営事業費	1,404				1,404	海外在住の「とちぎびと」とのネットワークの形成及び南米等県人会の活動支援に要する経費
52旅券事務費	66,401			66,401		一般旅券の発給管理業務（審査・データ入力等）に要する経費
〔観光交流課〕 53とちぎインバウンド強化対策事業費	166,022	58,352		25	107,645	外国人観光客の誘客対策の強化及び受入環境の整備に要する経費 1 海外デジタルツール活用事業費 24,304千円 2 滞在環境・満足度向上事業費 9,398千円 3 海外誘客プロモーション事業費 25,235千円 4 海外目線魅力発信事業費 6,503千円 5 インバウンド誘客促進重点事業費 100,582千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
54海外デジタルツール活用事業費 (再掲)	24,304	12,152			12,152	デジタルマーケティングの活用等による外国人誘客の促進に要する経費 1 とちぎ観光デジタルマーケティング事業費 16,300千円 2 海外OTA活用事業費 8,004千円
55滞在環境・満足度向上事業費 (再掲)	9,398	4,350			5,048	外国人観光客の更なる滞在環境及び満足度向上のための取組に要する経費 1 多言語コールセンター事業費 4,700千円 2 FUN!FAN!TOCHIGI 受入環境整備事業費 4,000千円 (1) 受入環境整備事業費 2,800千円 ・事業主体 市町、観光関係団体 ・補助率 4/10以内 ・補助限度額 1,000千円 (2) おもてなし養成研修支援事業費 1,000千円 ・事業主体 市町、観光関係団体 ・補助率 1/3以内 ・補助限度額 1,000千円 (3) 体験型観光コンテンツ造成支援事業費 200千円 ・事業主体 旅行業登録のある事業者 ・補助率 1/3以内 ・補助限度額 200千円 3 観光業ネクストリーダー育成事業費 698千円 ・次代を担うリーダー育成に向けたセミナー開催等
56海外誘客プロモーション事業費 (再掲)	25,235	6,462			18,773	東アジア、東南アジア、欧米豪の誘客ターゲット国・地域に対する観光プロモーションに要する経費 ・対象国・地域 香港、台湾、タイ、米国等 1 国際旅行博出展事業費 7,291千円 2 教育旅行誘致促進事業費 1,420千円 ③日光・奥州街道プロモーション事業費 1,000千円 4 メディアプロモーション事業費 5,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						5 アドベンチャートラベル推進事業費 7,924千円 ⑥旅行会社向け商談事業費 2,600千円
57海外目線魅力発信事業費 (再掲)	6,503			25	6,478	外国人材の活用による外国人観光客の誘客プロモーション強化に要する経費 ・海外目線でのコンテンツ発掘、SNS等による魅力発信
58インバウンド誘客促進重点事業費 (再掲)	100,582	35,388			65,194	アフターコロナにおける更なる外国人観光誘客及び観光消費の促進に要する経費 1 インバウンド観光誘客マネジメント事業費 7,000千円 ・位置情報データを用いた訪日外国人の動態把握・ニーズ分析 2 海外観光誘客拠点運営事業費 22,524千円 ・事業内容 現地エージェント委託による「観光レップ」(誘客拠点)の設置・運営 ・対象国・地域 台湾、タイ、米国、中国 3 訪日旅行商品造成支援事業費 28,973千円 ・補助対象者 本県来訪旅行商品を造成した旅行会社、旅行サービス手配業者 ・補助額 5千円/人(〇ゴルフ補助は8千円/人) 4 高付加価値旅行者誘客事業費 20,882千円 ・県内事業者に対する高付加価値旅行者向けコンテンツ造成及び販路開拓に係る支援、情報発信等 5 ニューリーディングツーリズム推進事業費 21,203千円 ・本県が優位性を持ち、かつ、外国人観光客の滞在の長期化を見込める観光資源を活用したモデルコースの策定等
59観光キャンペーン推進事業費	126,283	57,141			69,142	デジタルプロモーション等を活用した観光誘客に要する経費 1 観光公式サイト情報発信強化事業費 25,232千円 ・SNSを活用した観光情報の発信、位置情報システムデータの活用 2 デジタルメディア広告強化事業費 24,965千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						・動画配信サイトを活用したPR動画の配信 3 国内誘客WEB対策事業費 19,315千円 ・とちぎ旅ネットを活用した観光情報の発信 4 放送番組・配信サービス発信強化事業費 13,722千円 ・テレビ局及び番組制作会社への情報提供、配信サービスを活用した観光情報の発信 5 平日・閑散期誘客強化事業費 43,049千円 ・旅行需要の平準化に向けたキャンペーンの実施
60アンテナショップ運営事業費	13,000				13,000	東京スカイツリータウン内に設置した「とちまるショップ」の運営に要する経費
61栃木県フィルムコミッション事業費	4,659			16	4,643	地域と連携しながら県内の映像資源に関する情報を発信し、ロケ誘致等による地域活性化を図る「栃木県フィルムコミッション」の運営に要する経費
62地域における観光DX推進事業費	5,088	2,544			2,544	デジタル技術を活用した観光DXの推進に要する経費 1 観光地域づくり法人(DMO)連携強化事業費 917千円 2 観光DX推進事業費 4,171千円 (1)観光地域データ活用推進事業費 1,071千円 ○(2)観光DX導入促進事業費 3,100千円 ・観光事業者におけるデジタル技術の活用に向けたオンライン相談の実施、ワークショップの開催等
63SPORTS MICEエクスカージョン助成事業費	5,280	2,640			2,640	MICE招致に向けた、栃木県スポーツコミッションとの連携によるエクスカージョンへの助成 1 SPORTS MICEエクスカージョン補助金4,800千円 ・事業主体 栃木県スポーツ大会等開催費補助金の交付決定を受けた者等 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 200千円 2 事務委託費 480千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
⑥4テレビドラマを活用した情報発信・誘客促進事業費	7,862				7,862	<p>本県出身の大関和をモチーフとするテレビドラマの放映を契機とした本県の魅力発信や誘客促進に要する経費</p> <p>1 公開イベント開催費 2,454千円</p> <p>2 宣伝活動費 2,900千円</p> <p>3 新たな観光資源PR費 2,508千円</p>
⑥5新たな観光振興財源検討事業費	1,379				1,379	<p>新たな観光振興財源の検討に要する経費</p> <p>・有識者等による検討会の開催</p>
⑥6国際園芸博覧会を契機とする誘客促進事業費	6,000	3,000			3,000	<p>2027年国際園芸博覧会を契機とした誘客促進に要する経費</p> <p>・関西圏等の旅行会社を対象とした招請ツアーの実施、パンフレットの作成、旅行商品の造成に対する助成</p>
〔労働政策課〕 67働き方改革応援事業費	7,933	3,966			3,967	<p>働き方改革等に取り組む企業への支援に要する経費</p> <p>1 働き方改革推進サポート講座事業費 1,823千円</p> <p>2 女性が働きやすい企業推進事業費 6,110千円</p>
68とちぎ男性育休応援事業費	60,560				60,560	<p>男性の育児休業取得の促進に要する経費</p> <p>・支給対象 ○男性従業員に通算1か月以上の育児休業を取得させる中小企業</p> <p>・支給額 20万円/社（初めて1か月以上取得させた企業には10万円、初めて3か月以上取得させた企業には30万円を上乗せ）</p>
69社外専門家を活用した女性活躍促進事業費	15,619	7,809			7,810	<p>女性活躍の推進に資する職場環境改善や組織風土改革に取り組む企業への支援に要する経費</p> <p>・企業内の働き方改革推進員を養成する講座の開催、社外専門家による伴走支援の実施等</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
70カスタマーハラスメント防止対策推進事業費	18,588	9,294			9,294	<p>カスタマーハラスメント防止対策の推進に要する経費</p> <p>①発生防止に向けた周知・啓発事業費 7,825千円</p> <p>・キックオフイベントの開催、各種広報物の制作、デジタル広告の配信</p> <p>②相談窓口設置事業費 6,302千円</p> <p>・事業者からの相談対応、事例の収集・整理</p> <p>③専門家派遣事業費 4,219千円</p> <p>・防止対策マニュアルの策定等に向けた業界団体・事業者への専門家派遣</p> <p>4 推進体制確保事業費 242千円</p> <p>・関係者による連絡会議の開催</p>
⑦⑪とちぎ賃上げ加速・定着事業費	543,800	543,800				<p>賃上げ及び企業内男女間格差の是正に取り組む中小企業等に対する助成</p> <p>1 とちぎ賃上げ加速・定着支援金 495,000千円</p> <p>・支給対象者 5%以上の賃上げ及び男女間格差是正につながる取組を行う中小企業等</p> <p>・支給額 55千円/人</p> <p>・支給上限額 1,100千円/事業者</p> <p>2 支給事務費 48,800千円</p>
72とちぎ職業人材カレッジ推進事業費	69,039	34,519			34,520	<p>とちぎの様々な分野で活躍する人材育成のための「とちぎ職業人材カレッジ」（愛称：とちぎジョブカレ！）の運営に要する経費</p> <p>1 とちぎ職業人材カレッジWEBサイト運営費 20,000千円</p> <p>②とちぎ職業人材カレッジ人材発掘事業費 16,000千円</p> <p>・職業人材の発掘に向けた技術・技能への興味関心を喚起するためのWEBコンテンツの制作・発信</p> <p>3 とちぎ職業人材カレッジ専門相談事業費 12,018千円</p> <p>・ジョブモールへの相談窓口の設置、メール等での相談対応、〇メタバースを活用した相談</p> <p>4 とちぎ職業人材サポート助成費 4,000千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 県内専門学校、団体等が実施する特別授業等 ・補助限度額 1,000千円/校 ・補助率 1/2以内（講師謝金・旅費については2/3以内） <p>5 とちぎ（ぎ）プロフェッショナル・ワークショップ開催費 12,417千円</p> <p>6 とちぎ職業人材カレッジ業種別企業説明会・交流会開催費 4,604千円</p> <p>7 とちぎ未来人材応援事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業へ就職した新卒者に対する助成
73リ・スキリングで 拓く人も企業も輝く とちぎ事業費	9,997	4,961		75	4,961	<p>中小企業等のDXを推進するためのリ・スキリングの導入支援に要する経費</p> <p>1 リ・スキリング実践支援事業費 5,322千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援の実施、○経営者等向け講演会の開催 <p>2 リ・スキリング講習開催事業費 4,675千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業従業員等に向けたDXに係る講習、○オンライン講習の実施
74生産性向上をリードする 人材育成支援事業費	9,790	4,895			4,895	産業技術専門学校における製造工程の効率化やDXの推進に係る在職者向け生産性向上支援コースの設置に要する経費
75職業能力開発協会 助成費	52,292	25,374			26,918	<p>職業能力の開発及び向上を図るため、技能検定試験等を実施する栃木県職業能力開発協会に対する助成</p> <p>1 職業能力開発協会費補助金 48,139千円</p> <p>2 在校生技能検定受検料減免事業費 4,153千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 県内在住の23歳未満の高校、大学、専門学校、職業訓練施設等の学生が受検する技能検定（実技試験） 2級及び3級の受検料 ・補助額 2級在校生 9,000円/実施職種 3級在校生 4,500円/実施職種

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
76とちぎ技能五輪ネ クスト世代育成事 業費	12,696	5,689		252	6,755	技能五輪全国大会に向けた選手の競技力向上等に要する経費 ①技能五輪講習会開催事業費 5,280千円 ・産業技術専門校における技能五輪支援コースの新設による特別 訓練の実施 ②技能五輪訓練設備整備事業費 6,350千円 3 技能五輪全国大会出場選手支援事業費 1,066千円
77離職者等再就職訓 練事業費	427,404	427,121		283		離職者等の再就職促進及び障害者等の就職支援のために実施する委 託訓練に要する経費 1 離職者等再就職訓練事業費 367,355千円 ・対象者 離職者、障害者、育児や介護中の者等 ・定員 974名 2 巡回就職支援事業費等 60,049千円
78産業技術専門校外 国人訓練生サポー ト事業費	2,967	1,483			1,484	産業技術専門校における外国人訓練生の受入体制整備に要する経費 ・訓練支援員の配置、校内掲示の多言語化、外国人指導のための指 導者向け講習会の開催等
79雇用安定支援対策 費	14,372	5,607			8,765	障害者等の雇用促進に要する経費 1 障害者就業体験事業費等 3,157千円 2 障害者雇用・定着支援強化事業費 11,215千円
80就職氷河期世代等 就労支援事業費	3,586	2,689			897	就職氷河期世代等の正規雇用の促進に要する経費 ・セミナー・面接会の開催、○正規雇用に向けた職業体験の実施
81ＵＩＪターン雇用 対策事業費	5,407	2,652			2,755	本県企業に関心のある学生等のＵＩＪターン就職の促進に要する経 費 1 とちぎインターンシップフェア開催事業費 2,194千円 2 ＵＩＪターン就職促進事業費 3,213千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
82とちぎ未来人材応援事業費 (一部再掲)	37,330			17,453	19,877	<p>県内企業へ就職した者に対する奨学金返還の支援に要する経費</p> <p>①とちぎ未来人材応援事業費 28,315千円</p> <p>・県内企業へ就職した新卒者に対する助成</p> <p>②とちぎ奨学金返還企業応援事業費 9,015千円</p> <p>・従業員の奨学金返還支援を行う県内企業等に対する助成</p>